

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自2023年4月1日 至2023年6月30日）
【会社名】	株式会社指月電機製作所
【英訳名】	SHIZUKI ELECTRIC COMPANY INC.
【代表者の役職氏名】	取締役・代表執行役社長 足達 信章
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市大社町10番45号
【電話番号】	0798（74）5821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・専務執行役・管理本部長・経営企画担当 大槻 正教
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町1丁目1番地
【電話番号】	03（5289）8030（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 赤星 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社指月電機製作所 東京支社 （東京都千代田区神田須田町1丁目1番地）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	5,925	6,151	26,127
経常利益 (百万円)	57	117	1,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	50	99	760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120	50	1,091
純資産額 (百万円)	24,904	22,023	25,737
総資産額 (百万円)	32,401	34,265	38,117
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (円)	1.52	3.05	23.05
自己資本比率 (%)	75.6	63.0	66.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類から5類に引き下げられたこともあり、経済活動の正常化が進んだことで緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界的な金融の引き締めや、ウクライナ情勢の不安、素材やエネルギー価格の高止まりは依然として継続しており、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループの市場では脱炭素への社会的な要請を背景とした電気自動車の需要は堅調に推移しているものの、客先の在庫調整の影響を受け、xEV用コンデンサは前年同期比で減収となりました。一方、太陽光パワーコンディショナ用を中心とした、産業機器用のコンデンサは好調に推移し、売上拡大を牽引いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比3.8%増加の6,151百万円となりました。

損益につきましては、素材高騰の影響が継続する中で、製品への価格転嫁の進展もあり、52百万円の営業利益（前年同期は103百万円の営業損失）となりました。同じく経常利益は117百万円（前年同期比103.9%増）と増益となったものの、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は99百万円（前年同期は50百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

コンデンサ・モジュール

xEV用コンデンサは客先の在庫調整による影響により、減収となりました。一方で、産業機器用コンデンサはパワエレ市場を中心に伸長した結果、売上高は4,695百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

電力機器システム

概ね前年同期並みに推移し、売上高は1,456百万円（前年同期比0.0%減少）となりました。

財政状態の分析は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は34,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,852百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少1,993百万円、電子記録債権の減少1,713百万円等によるものであります。

負債は12,242百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円の減少となりました。増減の主なものは、賞与引当金の減少176百万円等であります。

純資産は22,023百万円となり、自己資本比率は63.0%と3.4ポイント減少いたしました。

(2)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、169百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,503,000
計	128,503,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,061,003	33,061,003	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株で あります。
計	33,061,003	33,061,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	33,061	-	5,001,745	-	1,300,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,966,000	329,660	-
単元未満株式	普通株式 30,403	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,061,003	-	-
総株主の議決権	-	329,660	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数60個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(株)指月電機製作所	兵庫県西宮市大社町 10番45号	64,600	-	64,600	0.20
計	-	64,600	-	64,600	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,346,080	7,352,953
受取手形及び売掛金	7,133,445	6,676,284
電子記録債権	2,211,296	498,138
商品及び製品	746,501	790,101
仕掛品	934,683	1,113,036
原材料及び貯蔵品	1,190,104	1,164,101
その他	261,825	264,336
貸倒引当金	950	740
流動資産合計	21,822,988	17,858,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,646,548	4,575,977
機械装置及び運搬具（純額）	3,004,138	2,825,590
土地	4,123,659	4,123,684
建設仮勘定	715,317	998,371
その他（純額）	353,874	340,549
有形固定資産合計	12,843,538	12,864,173
無形固定資産		
ソフトウェア	238,272	223,333
その他	186,977	196,674
無形固定資産合計	425,250	420,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,707,625	1,827,014
長期貸付金	889,334	913,877
繰延税金資産	280,908	245,146
退職給付に係る資産	47,449	39,563
その他	100,894	97,590
貸倒引当金	80	90
投資その他の資産合計	3,026,133	3,123,102
固定資産合計	16,294,922	16,407,283
資産合計	38,117,910	34,265,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,787,386	1,614,648
短期借入金	-	200,000
未払費用	519,479	1,098,435
未払法人税等	202,891	41,289
賞与引当金	431,818	254,997
役員賞与引当金	42,000	-
製品保証引当金	23,610	23,610
その他	882,608	670,533
流動負債合計	3,889,794	3,903,515
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	5,300,000	5,100,000
長期末払費用	137,404	137,367
再評価に係る繰延税金負債	1,001,965	1,001,965
退職給付に係る負債	435,042	432,950
その他	116,223	166,223
固定負債合計	8,490,635	8,338,506
負債合計	12,380,429	12,242,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001,745	5,001,745
資本剰余金	4,276,006	4,276,006
利益剰余金	13,327,726	13,062,992
自己株式	21,559	3,620,855
株主資本合計	22,583,919	18,719,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918,730	1,001,533
土地再評価差額金	1,971,993	1,971,993
為替換算調整勘定	260,589	218,449
退職給付に係る調整累計額	107,543	100,600
その他の包括利益累計額合計	2,737,677	2,855,677
非支配株主持分	415,883	447,908
純資産合計	25,737,480	22,023,475
負債純資産合計	38,117,910	34,265,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	5,925,595	6,151,138
売上原価	4,919,448	4,867,516
売上総利益	1,006,146	1,283,622
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	287,586	305,379
賞与引当金繰入額	59,593	65,727
退職給付費用	10,171	8,885
その他	751,979	851,145
販売費及び一般管理費合計	1,109,330	1,231,138
営業利益又は営業損失 ()	103,183	52,483
営業外収益		
受取利息	1,894	5,394
受取配当金	20,513	22,061
固定資産賃貸料	10,888	11,208
為替差益	87,608	86,824
スクラップ売却益	69,395	41,764
売電収入	8,884	7,148
助成金収入	13,629	13,079
その他	9,494	6,996
営業外収益合計	222,308	194,478
営業外費用		
支払利息	3,099	12,692
持分法による投資損失	43,161	95,982
債権売却損	1,012	4,716
売電費用	3,209	3,102
その他	11,176	13,293
営業外費用合計	61,660	129,788
経常利益	57,464	117,174
特別損失		
アドバイザー費用	-	164,260
特別損失合計	-	164,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	57,464	47,085
法人税、住民税及び事業税	23,542	18,774
法人税等調整額	20,067	19,240
法人税等合計	3,475	38,014
四半期純利益又は四半期純損失 ()	53,988	85,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,776	14,651
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	50,212	99,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	53,988	85,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,146	82,803
為替換算調整勘定	139,648	59,513
退職給付に係る調整額	4,567	6,943
その他の包括利益合計	66,934	135,373
四半期包括利益	120,922	50,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	99,097	18,248
非支配株主に係る四半期包括利益	21,824	32,024

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)
減価償却費	322,525 千円	327,882 千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2022 年 6 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	181,480	5.5	2022 年 3 月 31 日	2022 年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2023 年 6 月 30 日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	164,981	5.0	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 12 日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023 年 6 月 27 日開催の取締役会決議に基づき、自己株式 7,740,000 株の取得を行いました。この結果、当第 1 四半期連結累計期間において自己株式が 3,599,100 千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において自己株式が 3,620,855 千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,468,999	1,456,596	5,925,595	-	5,925,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,468,999	1,456,596	5,925,595	-	5,925,595
セグメント利益	110,124	279,435	389,560	492,743	103,183

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	492,743
合計	492,743

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンデンサ・ モジュール	電力機器 システム	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,695,079	1,456,059	6,151,138	-	6,151,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,695,079	1,456,059	6,151,138	-	6,151,138
セグメント利益	278,392	255,212	533,604	481,120	52,483

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用(注)	481,120
合計	481,120

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント		産業機器	1,879,423	-	1,879,423
		xEV	1,628,899	-	1,628,899
		その他	960,676	-	960,676
	コンデンサ・モジュール計		4,468,999	-	4,468,999
	電力機器システム		1,456,596	-	1,456,596
	合計		5,925,595	-	5,925,595

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

			顧客との契約から 生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
報告 セグメント		産業機器	2,205,937	-	2,205,937
		xEV	1,442,299	-	1,442,299
		その他	1,046,842	-	1,046,842
	コンデンサ・モジュール計		4,695,079	-	4,695,079
	電力機器システム		1,456,059	-	1,456,059
	合計		6,151,138	-	6,151,138

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	1円52銭	3円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	50,212	99,751
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	50,212	99,751
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,996	32,740

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については 1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年 5 月15日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しております。

(イ) 配当金の総額.....164,981千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年 6 月12日

(注) 2023年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 9 日

株式会社指月電機製作所

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

岡田博憲

業務執行社員

公認会計士

安富茉衣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社指月電機製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社指月電機製作所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。